

子育てするなら西宮！

私の最大の目標は子育て環境の改善です。目標実現のため、多くの課題に取り組み、様々な政策を実現しました。

我が家の息子も二歳になりました。私自身が子育て真っ最中です。だからこそ、西宮市を「子育てするなら西宮」と名乗るにふさわしいまちにしたいと考えています。この素晴らしいキャッチ・コピーを言いっぱなしではなく、中身の伴ったものにする。これが私の一番の目標です。

■学校・幼稚園の安全対策

学校・幼稚園は児童・生徒が多くの時間を過ごし、教育を受ける大切な場所です。また緊急時の避難場所に指定されていることが多く、高い安全性が求められる施設でもあります。ところが耐震診断の結果、**市内の学校・幼稚園の80%以上は補強・改築などの耐震対応が必要**であることが明らかになりました。また、**鉄筋コンクリート造の建築物の建替えの目安が65年とされる中、浜脇小・夙川小・用海小の3校は築後70年以上が経過**しているにも関わらず何の対応もなされていません。これらの学校については耐震上の問題は勿論、施設の老朽化や児童数の急増、それに伴う教室不足解消のためにも、建替え等の抜本的な対応が必要です。また高木小学校を筆頭に、児童数の急増による教室不足が大きな問題となっている学校も存在します。こうした現状を改善し、学校・幼稚園の安全・快適な環境を守るため、建築後の経過年数・耐震診断結果・教室増設の必要性などを考慮した計画的な建替え・改修の必要性を訴えてきました。その結果、**浜脇小は2008年度に全面建替え(※1)、高木小は北校舎を2008～2009年度の二年間で建替えることが決定しました(※2)**。今後、他の学校・幼稚園についても計画的な建替え・改修の実施を求めてまいります。

※1 校庭南側に新校舎建築⇒現校舎解体・撤去。2009年度以降、新校舎使用。

※2 校庭に仮設校舎建築⇒北校舎解体・撤去⇒新北校舎建築⇒仮設校舎解体・撤去。2010年度以降、新校舎使用。

■働く保護者のための環境整備

安心して保護者が働ける環境を作るためには、働く保護者の子どもを預かる施設の充実が必要です。こうした観点から学童の環境・運営改善に取り組んできました。その結果、**2005年度に浜脇学童の増設を実現。障害を持つ高学年児童の受入も2007年度から実現**します。また運営上の課題解決・改善にあたるプロジェクトチームが結成され、**開所時間延長の実現に向けた取り組みも進んでいます**。同様の理由から保育所の運営改善にも取り組み、保育時間の延長を実現。**2007年度中に、公立保育所全園が19時まで保育時間を延長することが決定**しました(現在の保育時間は23園中2園が19時まで、21園が18時30分まで)。

■高校入試制度改革！

2005年12月、私が所属する蒼志会は高校入試制度改革に関する意見書を提出しました。その後、約1年を経て、**総合選抜制度の廃止と複数志願選抜・特色選抜制度(以下、新制度)の導入が決定**しました。入試制度を決定する兵庫県教育委員会は周知などのため、新制度への移行には約2年の期間を置きたいとしています。このため、西宮市では**2009年度(現在中学1年生の学年の高校受験時)から、新制度への移行が可能になります**。今後は2009年度の新制度移行を確実なものにするため、市・県への要請を続けてまいります。また新制度に移行すれば、高校入試制度に関する問題が、すべて解決するわけではありません。各校の特色化促進・内申点の公平性は正・北部地域の通学問題等、制度改革に伴って発生が予想される多くの問題があります。尼崎市・明石市では西宮市より一足早く2007年度から総合選抜制度を廃止し、複数志願制度を導入することが決定しています。先行する各市の状況も踏まえ、諸問題の解決に取り組んでまいります。

■学校教育の改善①

学校は経営の三大要素と言われる「人・モノ・金」に関する権限を、ほとんど持っていません。**学校には教職員の人事権はありません**。また、**自由に使える経費は学校運営に要する費用全体の約20%でしかありません**。しかも、**この経費は震災前と比較すると約40%も削減**されています。この状況のままでは、学校が市民の多様化・高度化する期待に応えることは困難です。

学校は市民の多くの期待・要望に応えるため、様々な課題に主体性を持って、取り組まなければなりません。そのためには学校が自らの意思で判断・対応できる範囲を広げ、取り組みの成果が学校自身に返ってくる仕組みをつくることが重要です。同時に、学校が自らの裁量で用途を判断・決定できる予算の増額が欠かせません。こうした観点から**学校への人事権の委譲、予算裁量権の拡大、予算への経費削減努力の反映、学校教育予算の増額**を求めています。

■学校教育の改善②

学校は基礎学力の低下、教師の資質・能力の問題など多くの課題を抱えています。こうした課題に効果的・効率的に対応するためには、学校が自らの問題を的確に把握し、積極的に改善に取り組むことが重要です。こうした観点から**学校関係者以外の第三者による外部評価の実施、評価内容・基準の統一、評価結果の公表、評価結果の学校運営への積極的な反映**を求めています。その結果、第三者評価を行う学校評議員の全校設置は完了しましたが、肝心の外部評価の実施は進んでいません。

格差社会の進展が社会問題となる中、公教育が求められる役割は、ますます大きくなっています。「文教都市」の名にふさわしい学校像を目指し、様々な観点から調査研究を行うとともに、提案を続けてまいります。

行財政改革

行政改革、財政改善、人事の適正化など「お役所」の再生に取り組んでいます。

山積する課題に効果的・効率的に対応するため優先課題の明確化と、そこに集中した取り組みが必要です。また危機的状況にある財政を改善し、取り組みに必要な財源を生み出すとともに、最大の資源である「人」の活性化を図らなければなりません。

■行政改革の推進

市は経費の節減を中心とした財政状況改善策に取り組んでいますが、節約だけで現在の厳しい財政状況を改善することは困難です。今後は事業ごとの優先順位を明確化するとともに、重点課題に集中的に取り組む体制を作ることが求められます。こうした観点から、**全事業に対する事務事業評価の実施と、評価結果を踏まえた事業別の優先順位の明確化、評価結果に応じた予算配分・人員配置の実施**を求めてきました。その結果、全事業を対象に事務事業評価が実施されましたが、評価結果の予算・人事への反映は実施されていません。また事務事業は政策や、政策実現のための施策の下に位置する個々の業務に過ぎません。事務事業評価を精度の高いものにするためには**政策・施策評価も含めた総合的な行政評価の実施が必要**であり、こうした評価の実施を求めています。

■滞納金の整理

本来、**市の収入となるべき市税・国民健康保険・市営住宅家賃等のうち200億円以上が滞納されています**。西宮市の予算は年額・約2,900億円。200億円以上の滞納金が市の財政に与える影響は甚大です。こうした状況を改善するため、現在は担当部局ごとに管理されている**滞納者情報の一元化、徴収部門の人員拡充、徴収部門間の連携強化、高額所得者・高額滞納者等、悪質な滞納者専門の徴収部門の設置**を求めてきました。その結果、滞納金整理についての課題を整理する全庁横断的なプロジェクトチームが結成され、様々な取り組みが進められています。

■給与体系・手当の見直し

市職員の給与決定においては、年功序列が極端に重視されます。また民間の給与水準は、ほとんど考慮されません。このため給与の官民格差は年齢の上昇とともに拡大する傾向にあり、**市職員の給与水準は民間同職種の最大約3倍に上ります**。これほどの官民格差を見逃すことはできません。また全職員を横並びで処遇するため、個々の職員の頑張りや成果が待遇に反映されにくい点も問題です。こうした現状を改めるため、**職種別の賃金テーブルの作成、職種・職務内容・成果に応じた考課の実施**を求めています。また不適正な手当支給の改革に取り組み、2006年度には**特殊勤務手当の大幅な見直しを実現**。年間支給額・約4億8千万円を約2億5千万円に削減、**手当全体の約2/3が廃止**されました。

■不祥事・不正対応

人事の活性化のためには、やる気がある職員の前向きな気持ちを引き出すのと同時に、問題職員には厳しい姿勢で対峙することが重要です。こうした観点から、学校給食会における5千万円以上の補助金流用問題、市立高校の男性教師による女子生徒へのセクハラ問題を厳しく追求しました。その結果、**学校給食会は補助金を流用した元主任と業者に全額返還を求めて提訴**。現在、法廷での審議が行われています。

不祥事・不正が発生した際の身内に甘い対応は、市民の行政に対する信頼低下に直結し、問題再発の原因ともなるうえ、真面目に職務に励む職員の士気の低下にもつながります。今後とも、こうした不祥事・不正には厳しい姿勢で臨んでまいります。

ここに取り上げた内容は、私の取り組みと政策の、ほんの一部です。この紙面では伝えきれない取り組みや政策・思いは↓こちら↓
<http://hccweb6.bai.ne.jp/shibuya/>で、ご覧いただけます。